

横須賀市

# 平成 25 年工業統計調査結果報告

平成 25 年 (2013 年) 12 月 31 日現在

横須賀市総務部総務課

## 横須賀市民憲章

私たちの横須賀は、海と緑に恵まれた自然と世界に開かれた交流の歴史のもとで、魅力ある都市をめざし、常に新しいまちづくりに挑戦する気概を身につけてきました。

21 世紀を迎え、私たちは中核市としての新たな出発を機に新しい時代の先駆けとしての意欲を持ち、市民、企業、行政が共に手を携え、郷土の歴史と文化を尊重し、さらに魅力あるまちづくりをすすめるためにこの憲章を定めます。

- 1 すべての国々や人々との交流を深め、国際社会に貢献します。
- 2 海と緑の豊かな自然を守り、うるおいと活気のあるまちをつくります。
- 3 子どもが健やかに育ち、だれもが生きがいを持てるまちをめざします。
- 4 お互いに助け合い、すべての人々が安心して生活できる地域社会を築きます。
- 5 災害に強い、安全で暮らしやすいまちを実現します。

(平成 13 年 12 月 18 日議決)

# 目 次

I	調査の概要	1
II	結果の概要	4
III	統計表	
第1表	産業中分類別生産額、付加価値額	15
第2表	規模別1人当たり付加価値額、給与額及び規模格差	16
第3表	産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表	17
第4表	地区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表	19
第5表	規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表	19
第6表	産業中分類別事業所数、従業者数、現金給与額、 原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等	21
第7表	地区別事業所数、従業者数、現金給与額、 原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等	25
第8表	規模別事業所数、従業者数、現金給与額、 原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等	25
第9表	産業中分類別有形固定資産の取得額及び減価償却額等	27
第10表	規模別有形固定資産の取得額及び減価償却額等	27
IV	工業調査票 見本 (甲、乙)	

# 平成25年工業統計調査結果

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

### 2 調査の期日

この調査は、平成25年(2013年)12月31日現在で実施しました。

### 3 調査の範囲

この調査は、日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所(国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く)を対象としています。

### 4 調査の種類

- (1) 甲調査 … 従業者30人以上の事業所が対象となります。
- (2) 乙調査 … 従業者29人以下の事業所が対象となります。

### 5 調査の方法

調査方法は、調査票をそれぞれの対象事業所に配布し、それを申告義務者が自計申告する方法で実施しました。

### 6 申告義務者

申告義務者は、調査対象事業所の管理責任者または、その代理者としています。

### 7 主要調査項目の説明

#### (1) 従業者数

個人事業主及び無給家族従事者 … 平成25年12月31日現在、業務に従事している個人事業主と、その家族で無報酬で常時従事している者をいいます。  
常用労働者 … 平成25年12月31日現在、事業所に在籍している生産労働者や管理事務及び技術労働者をいいます。

#### (2) 現金給与総額

平成25年中に支払われた基本給、諸手当及び期末手当、賞与並びに退職金、解雇予告手当などの現金給与の総額をいい、現物給与は除きます。

(3) 原材料使用額等

平成25年中に実際に使用した原材料、燃料、電力の使用額並びに委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含みます。

(4) 製造品出荷額等

平成25年中の製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額(修理料収入等)及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。

(5) 在庫額

年初在庫額 … 平成25年1月1日現在の製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額をいいます。

年末在庫額 … 平成25年12月31日現在の製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額をいいます。

(6) その他の主な用語の算式

生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入 + (製造品及び半製品・仕掛品の年末在庫額 - 同年初在庫額)

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品及び半製品・仕掛品の年末在庫額 - 同年初在庫額) - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の年間増減

## 8 統計表の記号及び注記

(1) 統計表中の記号は、次のとおり取り扱いました。

「—」 …… 該当の数値がないもの

「0」、「0.0」 … 端数四捨五入による単位未満のもの

「-(数字)」 … 負数であることを示します。

「x」 …… 1または2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から「x」の数値が判明する場合には、3以上の事業所に関する数値についても「x」としました。ただし、従業者数については秘匿を解除しています。

(2) 増減率、構成比の各数値は小数点以下第2位を、また、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

## 9 産業分類について

本調査で使用する産業分類は、下表の日本標準産業分類(平成21年3月23日付け総務省告示第175号)を用いています。

番号	業種名(産業中分類)	本文、表の略称
09	食料品製造業	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油
18	プラスチック製品製造業	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
21	窯業・土石製品製造業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品
25	はん用機械器具製造業	はん用機器
26	生産用機械器具製造業	生産用機器
27	業務用機械器具製造業	業務用機器
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29	電気機械器具製造業	電気機器
30	情報通信機械器具製造業	情報機器
31	輸送用機械器具製造業	輸送機
32	その他の製造業	その他

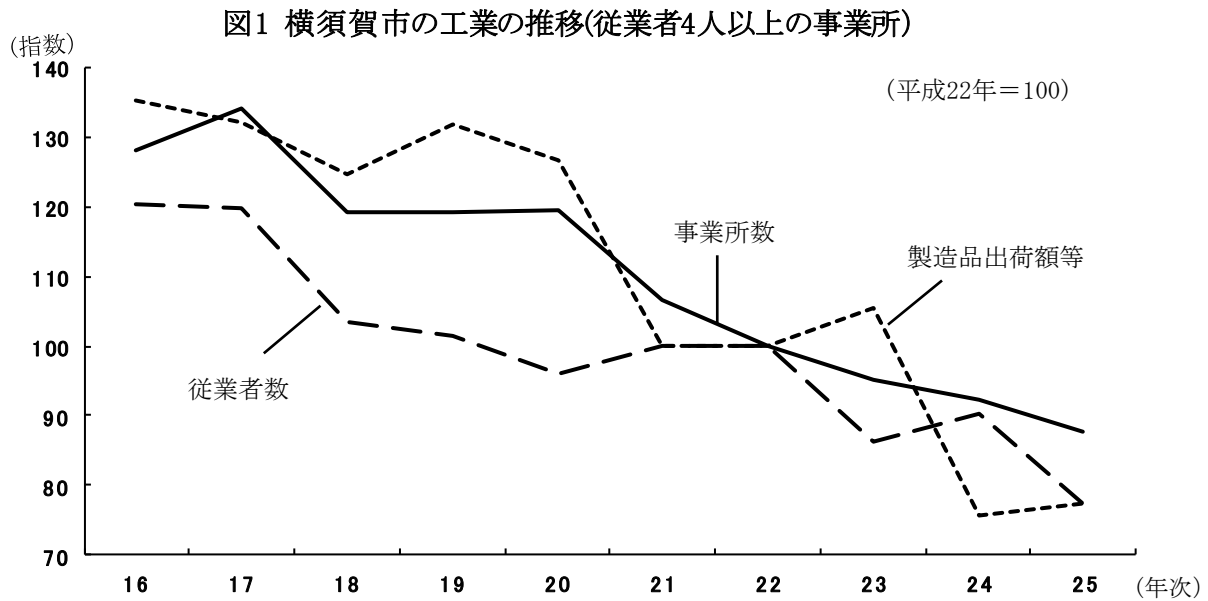
## 10 その他の注意事項

(1) 平成23年の数値は、平成24年2月1日現在で実施した「平成24年経済センサスー活動調査」(以下「経済センサス」)の製造業に関する確報集計の数値です。経済センサスの実施により同年の工業統計調査は中止されましたが、時系列比較を行うため、以下の全てに該当する製造事業所の数値を集計しています。

- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

(2) この報告書の数値は、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。

## II 結果の概要



### 1 概況

平成25年工業統計調査による、横須賀市内の製造業事業所(従業者4人以上)の「事業所数」は228事業所、「従業者数」は11,757人、また「製造品出荷額等」は5412億9541万円となりました。

それぞれを前年と比較しますと、「事業所数」は12事業所減少(対前年増減率5.0%減)、「従業者数」は1,961人減少(同14.3%減)、「製造品出荷額等」は109億9472万円増加(同2.1%増)しました。

(表1参照)

表1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

年次別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	事業所	対前年増減率	人	対前年増減率	百万円	対前年増減率
平成16年(2004年)	333	-8.8	18,342	-1.4	948,193	-43.5
17年(2005年)	349	4.8	18,235	-0.6	926,959	-2.2
18年(2006年)	310	-11.2	15,761	-13.6	874,885	-5.6
19年(2007年)	310	—	15,450	-2.0	924,458	5.7
20年(2008年)	311	0.3	14,626	-5.3	887,854	-4.0
21年(2009年)	277	-10.9	15,226	4.1	701,476	-21.0
22年(2010年)	260	-6.1	15,221	-0.0	700,934	-0.1
23年(2011年)	247	-5.0	13,127	-13.8	739,648	5.5
24年(2012年)	240	-2.8	13,718	4.5	530,301	-28.3
25年(2013年)	228	-5.0	11,757	-14.3	541,295	2.1

神奈川県全体の製造業についてみますと、「事業所数」は8,433事業所(対前年増減率5.4%減)、「従業者数」は35万5292人(同3.2%減)、「製造品出荷額等」は17兆2261億円(同1.3%減)でした。

本市と県全体の増減率を比較しますと、「事業所数」は0.4ポイント、「製造品出荷額等」は3.4ポイント県全体に比べて本市が上回っていますが、「従業者数」は11.1ポイント県全体に比べて本市が下回っています。

また、県内各市をみますと、「事業所数」は、逗子市(対前年増減率38.5%減)、鎌倉市(同8.2%減)、三浦市(同7.9%減)など、19市すべてで減少しました。

「従業者数」は、三浦市(対前年増減率3.8%増)、座間市(同2.0%増)、相模原市(同0.7%増)の3市で増加しましたが、逗子市(同30.4%減)、本市(同14.3%減)、南足柄市(同7.5%減)など16市で減少しました。

「製造品出荷額等」は、三浦市(対前年増減率12.2%増)、川崎市(同6.0%増)、南足柄市(同3.8%増)など8市で増加しましたが、逗子市(同38.8%減)、座間市(同17.8%減)、鎌倉市(同13.6%減)など11市で減少しました。

今回の調査結果では、本市の製造業が県全体に占める割合は「事業所数」が2.7%、「従業者数」が3.3%、「製造品出荷額等」が3.1%となっています。

この割合を前年と比較すると「事業所数」は増減なし、「従業者数」は0.4ポイントの減少、「製造品出荷額等」は0.1ポイントの増加となりました。

「製造品出荷額等」の金額が最も高いのは川崎市(4兆4280億94百万円、構成比25.7%)で、以下横浜市(4兆1047億10百万円、同23.8%)、藤沢市(1兆2484億63百万円、同7.2%)、相模原市(1兆1538億69百万円、同6.7%)、平塚市(1兆192億32百万円、同5.9%)、厚木市(6052億87百万円、同3.5%)、小田原市(6014億95百万円、同3.5%)と続き、本市は第8位(5412億95百万円、同3.1%)で前年と同じ順位です。

(表2参照)



表2 県下地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

地域別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率
	事業所	%	人	%	百万円	%
県計	8,433	-5.4	355,292	-3.2	17,226,142	-1.3
横浜市	2,580	-5.8	93,095	-3.8	4,104,710	-4.0
川崎市	1,309	-7.0	48,816	-3.2	4,428,094	6.0
相模原市	956	-4.4	34,977	0.7	1,153,869	0.8
<b>横須賀市</b>	<b>228</b>	<b>-5.0</b>	<b>11,757</b>	<b>-14.3</b>	<b>541,295</b>	<b>2.1</b>
平塚市	371	-5.1	20,322	-0.7	1,019,232	0.0
鎌倉市	78	-8.2	6,846	-1.7	316,888	-13.6
藤沢市	318	-3.0	20,866	-4.1	1,248,463	-0.3
小田原市	258	-3.4	11,621	-4.6	601,495	-13.5
茅ヶ崎市	130	-3.7	6,862	-1.5	264,849	3.7
逗子市	8	-38.5	103	-30.4	821	-38.8
三浦市	35	-7.9	462	3.8	14,145	12.2
秦野市	233	-1.3	12,883	-5.3	440,155	-11.3
厚木市	331	-5.2	17,710	-3.8	605,287	-2.6
大和市	230	-6.5	9,695	-1.3	307,427	-5.5
伊勢原市	148	-0.7	6,800	-1.8	220,052	-8.2
海老名市	132	-2.9	6,702	-5.7	289,593	2.0
座間市	141	-4.1	7,789	2.0	239,885	-17.8
南足柄市	52	-5.5	4,516	-7.5	252,406	3.8
綾瀬市	397	-4.8	11,998	-3.5	393,039	-4.5
他の町村	498	-6.4	21,472	-1.3	784,436	-4.3

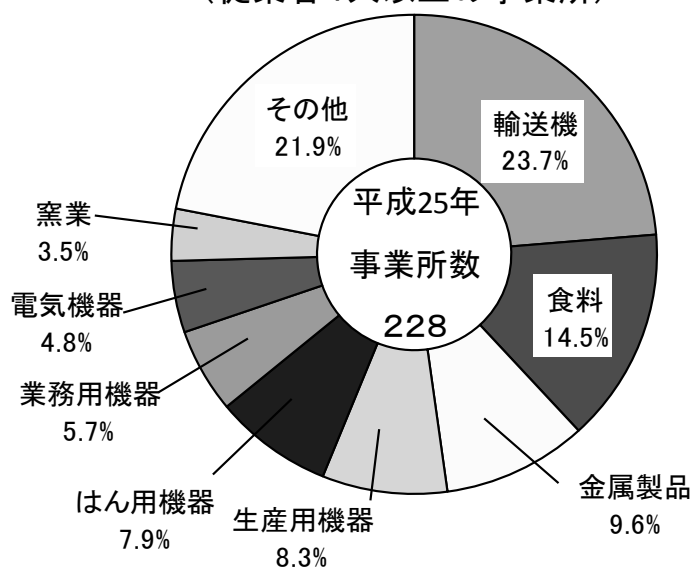
## 2 事業所数

平成25年、本市内の従業者4人以上の事業所数は、前年より12事業所減少し、228事業所となりました。

### (1) 産業別

産業中分類別では、「輸送機」が54事業所（前年より2事業所増）と最も多く（構成比23.7%）、以下

図2 産業中分類別にみた事業所の割合  
（従業者4人以上の事業所）



「食料」の33事業所(同14.5%)、「金属製品」の22事業所(同9.6%)と続き、この3業種で本市全体の半数近くを占めています。

(図2、統計表第3表参照)

## (2) 地区別

地区別では、工業団地がある「久里浜地区」が87事業所(構成比38.2%)と、他の地区を圧倒して最も多く、以下「追浜地区」の46事業所(同20.2%)、「本庁地区」の25事業所(同11.0%)と続いています。

(統計表第4表参照)

## (3) 規模別

従業者の規模別では、「4～9人」の事業所が88事業所と最も多く(構成比38.6%)を占めています。以下「10～19人」の55事業所(同24.1%)、「20～29人」の25事業所(同11.0%)と続いています。

(統計表第5表参照)

## 3 従業者数

平成25年、本市内の従業者4人以上の事業所の従業者数は、前年より1,961人減少し、11,757人となりました。

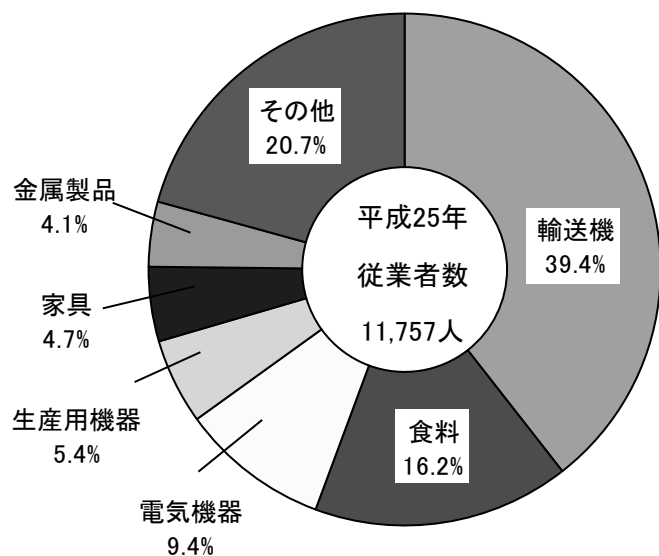
### (1) 産業別

産業中分類別では、従業者規模の大きな事業所が多い「輸送機」が4,627人(構成比39.4%)と本市全体で最も多くを占めています。

以下「食料」の1,909人(同16.2%)、「電気機器」の1,111人(同9.4%)と続いております、この3業種で本市全体の7割近くを占めています。

(図3、統計表第3表参照)

図3 産業中分類別にみた従業者の割合  
(従業者4人以上の事業所)



## (2) 地区別

地区別では、「追浜地区」が6,145人(構成比52.3%)と最も多く、以下「久里浜地区」の3,300人(同28.1%)、「田浦地区」の897人(同7.6%)と続き、この3地区で本市全体の9割近くを占めています。

前年と比較しますと、「久里浜地区」(278人増)、「西地区」(11人増)は増加しましたが、「田浦地区」(1,972人減)、「衣笠地区」(152人減)などは減少しました。

(統計表第4表参照)

## (3) 規模別

従業者数の規模別では、従業者数「1000人以上」の事業所の従業者が最も多く、以下「100～199人」、「500～999人」、「50～99人」、「300～499人」と続いています。

(統計表第5表参照)

(注)従業者数の規模別は、「300～499人」「500～999人」、「1000人以上」の3つの階層が秘匿のため公表されない数値があります。よって、本文中も数値が掲載されない箇所があります。

(下記「秘匿について」参照)

### 秘匿について (xで該当数字を隠すこと)

統計調査では、事業所の皆様から色々な質問に回答していただいています。特に、給与額や製造品出荷額、設備投資額など同業者等に知られたくない企業秘密も申告していただいておりますので、我々調査を担当する者は、調査の秘密を守り、申告者の利益を損ねないように注意しております。その一つとして、調査結果を公表する際も特定の事業所の数値が読み取れないよう秘匿処理を行っています。

例:ある業種が市内に1事業所しかない場合。

同じ業種、または地域に2事業所しかない場合。

(これは、一方の事業所が自分の申告した数値を引き算すると、もう一方の数値が判明してしまうため。)

その他、様々なケースに応じて秘匿処理を行っており、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

## 4 製造品出荷額等

平成25年、本市内の従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、前年より109億9472万円増加(対前年増減率2.1%増)し、5412億9541万円となりました。

### (1) 産業別

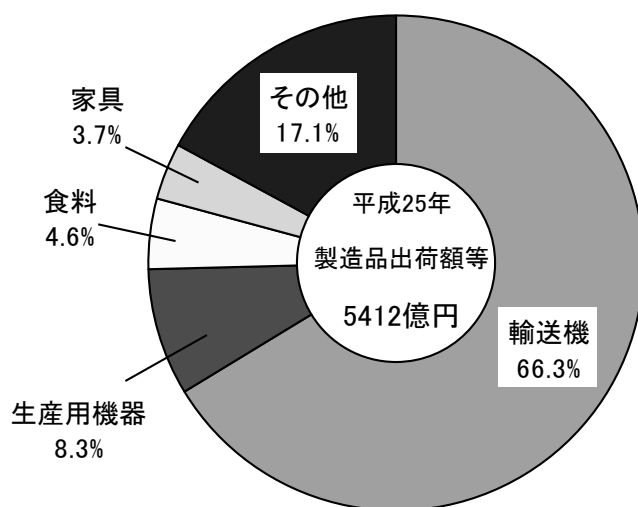
産業中分類別では、「輸送機」が3588億6093万円(構成比66.3%)と最も多く、以下「生産用機器」の447億5388万円(同8.3%)、「食料」の250億5785万円(同4.6%)、「家具」の197億9247万円(同3.7%)と続いています。

前年と比較しますと、「生産用機器」の395億3055万円増加(対前年増減率756.8%増)が目立っています。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等をみましても、「生産用機器」の増加(対前年増減率847.0%増)が目立っています。

(図4、表3、統計表第3表参照)

図4 産業中分類別にみた製造品出荷額等の割合  
(従業者4人以上の事業所)



(注)上記「その他」には、秘匿の産業も含まれます。

表3 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類別	平成24年製造品出荷額等	平成25年				
		製造品出荷額等	対前年増減率	構成比	1事業所当たり出荷額等	対前年増減率
	万円	万円	%	%	万円	%
<b>総数</b>	<b>53,030,069</b>	<b>54,129,541</b>	<b>2.1</b>	<b>100.0</b>	<b>237,410</b>	<b>7.4</b>
09 食料	2,622,636	2,505,785	-4.5	4.6	75,933	4.2
10 飲料	—	—	—	—	—	—
11 繊維	27,142	27,667	1.9	0.1	4,611	1.9
12 木材	—	—	—	—	—	—
13 家具	2,035,437	1,979,247	-2.8	3.7	329,875	-2.8
14 紙製品	—	x	—	x	x	—
15 印刷	49,835	41,990	-15.7	0.1	6,998	-1.7
16 化学	1,874,740	1,784,474	-4.8	3.3	297,412	11.0
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	128,382	127,050	-1.0	0.2	25,410	18.8
19 ゴム	x	x	x	x	x	x
20 なめし革	x	—	x	—	—	—
21 窯業	332,139	350,743	5.6	0.6	43,843	32.0
22 鉄鋼	1,559,820	1,492,526	-4.3	2.8	213,218	-4.3
23 非鉄	x	x	x	x	x	x
24 金属製品	1,440,777	1,548,597	7.5	2.9	70,391	12.4
25 はん用機器	892,138	795,212	-10.9	1.5	44,178	-15.8
26 生産用機器	522,333	4,475,388	756.8	8.3	235,547	847.0
27 業務用機器	468,041	360,851	-22.9	0.7	27,758	-17.0
28 電子部品	289,801	x	x	x	x	x
29 電気機器	1,138,752	1,171,391	2.9	2.2	106,490	2.9
30 情報機器	x	x	x	x	x	x
31 輸送機	38,507,910	35,886,093	-6.8	66.3	664,557	-10.3
32 その他	55,028	119,465	117.1	0.2	17,066	148.1

(2) 地区別

地区別では、「追浜地区」が4178億3597万円(構成比77.2%)と大きな割合を占めており、以下「久里浜地区」の945億4453万円(同17.5%)、「衣笠地区」の108億8416万円(同2.0%)と続いています。

前年と比較しますと、「久里浜地区」の342億123万円増加(対前年増減率56.7%増)が目立っています。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等をみますと、「追浜地区」が90億8339万円と最も多く、市全体の平均23億7410万円の4倍近くとなっています。

(表4、統計表第4表参照)

表4 地区別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

地区別	平成24年製造品出荷額等	平成25年				
		製造品出荷額等	対前年増減率	構成比	1事業所当たり出荷額等	対前年増減率
	万円	万円	%	%	万円	%
<b>総数</b>	<b>53,030,069</b>	<b>54,129,541</b>	<b>2.1</b>	<b>100.0</b>	<b>237,410</b>	<b>7.4</b>
本庁	974,575	905,850	-7.1	1.7	36,234	-3.3
追浜	43,995,762	41,783,597	-5.0	77.2	908,339	-7.1
田浦	551,526	573,753	4.0	1.1	57,375	14.4
逸見	x	x	x	x	x	x
衣笠	1,121,171	1,088,416	-2.9	2.0	51,829	10.9
大津	121,602	100,730	-17.2	0.2	10,073	-8.9
浦賀	(88,809)	(72,333)	-(18.6)	(0.1)	(10,333)	-(6.9)
久里浜	6,034,330	9,454,453	56.7	17.5	108,672	71.1
北下浦	—	—	—	—	—	—
西	142,294	150,409	5.7	0.3	7,162	-4.4

(注) 秘匿すべき数値をxで示し、xの類似の数値と合算して( )で示しています。

(3) 規模別

従業者の規模別では、従業者数「1000人以上」の製造品出荷額等が最も多く(秘匿のため数値は非公表)、以下「100～199人」の1205億9431万円、「200～299人」の613億467万円と続いています。

前年と比較しますと、「200～299人」の455億4430万円増加(対前年増加率289.0%増)が目立っています。

また、1人当たりの製造品出荷額等をみますと、市全体の平均は4604万円で、前年と比較しますと738万円増加(対前年増減率19.1%増)しました。

(表5、統計表第5表参照)

表5 規模別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

規模別	平成24年製造品出荷額等	平成25年				
		製造品出荷額等	対前年増減率	構成比	1人当たり出荷額等	対前年増減率
	万円	万円	%	%	万円	%
<b>総数</b>	<b>53,030,069</b>	<b>54,129,541</b>	<b>2.1</b>	<b>100.0</b>	<b>4,604</b>	<b>19.1</b>
4～9人	528,504	557,590	5.5	1.0	1,087	20.7
10～19人	996,434	1,070,303	7.4	2.0	1,456	6.7
20～29人	1,506,084	863,867	-42.6	1.6	1,419	-36.8
30～49人	1,596,013	1,469,660	-7.9	2.7	2,000	-6.3
50～99人	992,109	2,396,685	141.6	4.4	2,026	18.2
100～199人	9,828,351	12,059,431	22.7	22.3	6,540	91.0
200～299人	1,576,037	6,130,467	289.0	11.3	6,205	171.7
300～499人	x	2,340,065	x	4.3	2,037	x
500～999人	x	x	x	x	x	x
1000人以上	33,457,271	x	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数値をxで示してあります。

## 5 付加価値額

平成25年、本市内の従業者4人以上の事業所の付加価値額は、前年より597億3815万円増加(対前年増減率52.0%増)し、1746億6557万円となりました。

(表6参照)

### (1) 産業別

産業中分類別では、「輸送機」が940億346万円(構成比53.8%)と最も多くなっています。

(統計表第1表参照)

### (2) 規模別

平成25年、本市内の従業者1人当たりの付加価値額は、前年より648万円増加し、1486万円となりました。従業者の規模別では、「200～299人」が4588万円と最も多くなっています。

(統計表第2表参照)

表6 付加価値額の推移(従業者4人以上の事業所)

年次別	付加価値額	対前年増減率
	万円	%
平成16年(2004年)	52,015,876	26.3
17年(2005年)	25,503,228	-51.0
18年(2006年)	29,075,702	14.0
19年(2007年)	28,669,695	-1.4
20年(2008年)	32,702,077	14.1
21年(2009年)	29,281,556	-10.5
22年(2010年)	21,708,970	-25.9
23年(2011年)	23,287,276	7.3
24年(2012年)	11,492,742	-50.6
25年(2013年)	17,466,557	52.0

## 6 有形固定資産投資総額

有形固定資産投資総額は、従業者30人以上の事業所が調査対象となります。

平成25年、本市内の従業者30人以上の事業所数は、前年と同じ60事業所でした。

有形固定資産投資総額は、前年より54億2688万円増加(対前年増減率41.3%増)し、185億7491万円となりました。

その内訳をみますと有形固定資産取得額は158億9919万円で、そのうち「建物構築物」が35億8438万円、「機械装置」が51億9626万円、「その他」(車両、運搬具、工具、備品等)が61億3829万円、「土地」が9億8026万円でした。

「建設仮勘定」は、増加額が61億2058万円、減少額が34億4486万円で、年間では26億7572万円増加しました。また、「除却額」は253億2062万円、「減価償却額」は133億4777万円でした。

(表7、統計表第9表参照)



表7 有形固定資産投資総額の推移(従業者30人以上の事業所)

年次別	事業所数	有形固定資産投資総額	対前年増減率
	事業所	万円	%
平成16年(2004年)	70	3,619,745	21.2
17年(2005年)	69	3,541,109	-2.2
18年(2006年)	71	2,483,672	-29.9
19年(2007年)	69	2,052,909	-17.3
20年(2008年)	68	2,439,776	18.8
21年(2009年)	62	2,749,603	12.7
22年(2010年)	58	1,701,917	-38.1
23年(2011年)	61	663,710	-61.0
24年(2012年)	60	1,314,803	98.1
25年(2013年)	60	1,857,491	41.3

(1) 産業別

産業中分類別では、「輸送機」が103億7696万円と最も多くなっています。

(統計表第9表参照)

(2) 規模別

従業者の規模別では、「1000人以上」が最も多く(秘匿のため数値は非公表)、次いで「50～99人」が33億553万円となっています。

(統計表第10表参照)

### Ⅲ 統計表

第1表 産業中分類別生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類別	事業所数	従業者数	生産額	生産額 構成比	付加価値額	構成比
	事業所	人	万円	%	万円	%
<b>総数</b>	<b>228</b>	<b>11,757</b>	<b>53,327,392</b>	<b>100.0</b>	<b>17,466,557</b>	<b>100.0</b>
09 食料	33	1,909	2,465,260	4.6	799,058	4.6
10 飲料	—	—	—	—	—	—
11 繊維	6	52	24,372	0.0	19,924	0.1
12 木材	—	—	—	—	—	—
13 家具	6	550	2,030,004	3.8	515,389	3.0
14 紙製品	2	9	x	x	x	x
15 印刷	6	50	41,990	0.1	23,153	0.1
16 化学	6	447	1,749,707	3.3	471,241	2.7
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	5	135	126,487	0.2	61,403	0.4
19 ゴム	1	123	x	x	x	x
20 なめし革	—	—	—	—	—	—
21 窯業	8	85	349,912	0.7	110,649	0.6
22 鉄鋼	7	275	1,466,053	2.7	249,293	1.4
23 非鉄	1	384	x	x	x	x
24 金属製品	22	482	1,479,999	2.8	691,563	4.0
25 はん用機器	18	480	757,753	1.4	247,079	1.4
26 生産用機器	19	630	4,873,914	9.1	4,268,405	24.4
27 業務用機器	13	243	302,065	0.6	145,331	0.8
28 電子部品	2	60	x	x	x	x
29 電気機器	11	1,111	1,162,010	2.2	430,843	2.5
30 情報機器	1	68	x	x	x	x
31 輸送機	54	4,627	35,796,480	67.1	9,400,346	53.8
32 その他	7	37	119,465	0.2	33,327	0.2

(注) 秘匿すべき数字を x で示しています。

第2表 規模別1人当たり付加価値額、給与額及び規模格差（従業者4人以上の事業所）

規 模 別	1人当たり 付加価値額	規 模 格 差	1人当たり 給 与 額	規 模 格 差
	万円	%	万円	%
<b>全 規 模</b>	<b>1,486</b>	<b>100.0</b>	<b>553</b>	<b>100.0</b>
4 ～ 9人	535	36.0	301	54.5
10 ～ 19人	677	45.6	355	64.2
20 ～ 29人	553	37.2	332	60.1
30 ～ 49人	589	39.6	412	74.5
50 ～ 99人	756	50.9	423	76.5
100 ～ 199人	1,653	111.3	621	112.3
200 ～ 299人	4,588	308.8	531	96.0
300 ～ 499人	365	24.6	537	97.2
500 ～ 999人	(2,742)	(184.6)	(1,411)	(255.2)
1000人 以 上	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数字をxで示し、xの類似に設定した規模別の数字と合算して( )で示してあります。

第3表 産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表

産業中分類別	事業所数					従業	
	平成24年	平成25年	増減数	増減率	構成比	平成24年	平成25年
<b>総数</b>	事業所 <b>240</b>	事業所 <b>228</b>	事業所 <b>-12</b>	% <b>-5.0</b>	% <b>100.0</b>	人 <b>13,718</b>	人 <b>11,757</b>
09 食料	36	33	-3	-8.3	14.5	1,679	1,909
10 飲料	—	—	—	—	—	—	—
11 繊維	6	6	—	—	2.6	52	52
12 木材	—	—	—	—	—	—	—
13 家具	6	6	—	—	2.6	556	550
14 紙製品	—	2	2	—	0.9	—	9
15 印刷	7	6	-1	-14.3	2.6	58	50
16 化学	7	6	-1	-14.3	2.6	399	447
17 石油	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	6	5	-1	-16.7	2.2	155	135
19 ゴム	1	1	—	—	0.4	256	123
20 なめし革	1	—	-1	-100.0	—	8	—
21 窯業	10	8	-2	-20.0	3.5	122	85
22 鉄鋼	7	7	—	—	3.1	260	275
23 非鉄	1	1	—	—	0.4	460	384
24 金属製品	23	22	-1	-4.3	9.6	474	482
25 はん用機器	17	18	1	5.9	7.9	454	480
26 生産用機器	21	19	-2	-9.5	8.3	358	630
27 業務用機器	14	13	-1	-7.1	5.7	318	243
28 電子部品	4	2	-2	-50.0	0.9	231	60
29 電気機器	11	11	—	—	4.8	3,093	1,111
30 情報機器	2	1	-1	-50.0	0.4	177	68
31 輸送機	52	54	2	3.8	23.7	4,551	4,627
32 その他	8	7	-1	-12.5	3.1	57	37

(注) 秘匿すべき数字を x で示しています。

## (従業者4人以上の事業所)

者 数			製 造 品 出 荷 額 等				
増減数	増減率	構成比	平成24年	平成25年	増減数	増減率	構成比
人	%	%	万円	万円	万円	%	%
<b>-1,961</b>	<b>-14.3</b>	<b>100.0</b>	<b>53,030,069</b>	<b>54,129,541</b>	<b>1,099,472</b>	<b>2.1</b>	<b>100.0</b>
230	13.7	16.2	2,622,636	2,505,785	-116,851	-4.5	4.6
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	0.4	27,142	27,667	525	1.9	0.1
—	—	—	—	—	—	—	—
-6	-1.1	4.7	2,035,437	1,979,247	-56,190	-2.8	3.7
9	—	0.1	—	x	x	—	x
-8	-13.8	0.4	49,835	41,990	-7,845	-15.7	0.1
48	12.0	3.8	1,874,740	1,784,474	-90,266	-4.8	3.3
—	—	—	—	—	—	—	—
-20	-12.9	1.1	128,382	127,050	-1,332	-1.0	0.2
-133	-52.0	1.0	x	x	x	x	x
-8	-100.0	—	x	—	x	x	—
-37	-30.3	0.7	332,139	350,743	18,604	5.6	0.6
15	5.8	2.3	1,559,820	1,492,526	-67,294	-4.3	2.8
-76	-16.5	3.3	x	x	x	x	x
8	1.7	4.1	1,440,777	1,548,597	107,820	7.5	2.9
26	5.7	4.1	892,138	795,212	-96,926	-10.9	1.5
272	76.0	5.4	522,333	4,475,388	3,953,055	756.8	8.3
-75	-23.6	2.1	468,041	360,851	-107,190	-22.9	0.7
-171	-74.0	0.5	289,801	x	x	x	x
-1,982	-64.1	9.4	1,138,752	1,171,391	32,639	2.9	2.2
-109	-61.6	0.6	x	x	x	x	x
76	1.7	39.4	38,507,910	35,886,093	-2,621,817	-6.8	66.3
-20	-35.1	0.3	55,028	119,465	64,437	117.1	0.2

第4表 地区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表（従業者4人以上の事業所）

地区別	事業所数					従業	
	平成24年	平成25年	増減数	増減率	構成比	平成24年	平成25年
	事業所	事業所	事業所	%	%	人	人
<b>総数</b>	<b>240</b>	<b>228</b>	<b>-12</b>	<b>-5.0</b>	<b>100.0</b>	<b>13,718</b>	<b>11,757</b>
本 庁	26	25	-1	-3.8	11.0	585	552
追 浜	45	46	1	2.2	20.2	6,212	6,145
田 浦	11	10	-1	-9.1	4.4	2,869	897
逸 見	1	1	—	—	0.4	7	6
衣 笠	24	21	-3	-12.5	9.2	601	449
大 津	11	10	-1	-9.1	4.4	153	147
浦 賀	8	7	-1	-12.5	3.1	84	65
久 里 浜	95	87	-8	-8.4	38.2	3,022	3,300
北 下 浦	—	—	—	—	—	—	—
西	19	21	2	10.5	9.2	185	196

(注1) 秘匿すべき数字をxで示し、xの類似の数字と合算して( )で示してあります。

第5表 規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表（従業者4人以上の事業所）

規模別	事業所数					従業	
	平成24年	平成25年	増減数	増減率	構成比	平成24年	平成25年
	事業所	事業所	事業所	%	%	人	人
<b>総数</b>	<b>240</b>	<b>228</b>	<b>-12</b>	<b>-5.0</b>	<b>100.0</b>	<b>13,718</b>	<b>11,757</b>
4～9人	99	88	-11	-11.1	38.6	587	513
10～19人	53	55	2	3.8	24.1	730	735
20～29人	28	25	-3	-10.7	11.0	671	609
30～49人	19	18	-1	-5.3	7.9	748	735
50～99人	10	17	7	70.0	7.5	579	1,183
100～199人	22	14	-8	-36.4	6.1	2,871	1,844
200～299人	3	4	1	33.3	1.8	690	988
300～499人	2	3	1	50.0	1.3	870	1,149
500～999人	1	2	1	100.0	0.9	522	1,281
1000人以上	3	2	-1	-33.3	0.9	5,450	2,720

(注) 秘匿すべき数字をxで示してあります。

者 数			製 造 品 出 荷 額 等				
増減数	増減率	構成比	平成24年	平成25年	増減数	増減率	構成比
人	%	%	万円	万円	万円	%	%
<b>-1,961</b>	<b>-14.3</b>	<b>100.0</b>	<b>53,030,069</b>	<b>54,129,541</b>	<b>1,099,472</b>	<b>2.1</b>	<b>100.0</b>
-33	-5.6	4.7	974,575	905,850	-68,725	-7.1	1.7
-67	-1.1	52.3	43,995,762	41,783,597	-2,212,165	-5.0	77.2
-1,972	-68.7	7.6	551,526	573,753	22,227	4.0	1.1
-1	-14.3	0.1	x	x	x	x	x
-152	-25.3	3.8	1,121,171	1,088,416	-32,755	-2.9	2.0
-6	-3.9	1.3	121,602	100,730	-20,872	-17.2	0.2
-19	-22.6	0.6	(88,809)	(72,333)	-(16,476)	-(18.6)	(0.1)
278	9.2	28.1	6,034,330	9,454,453	3,420,123	56.7	17.5
—	—	—	—	—	—	—	—
11	5.9	1.7	142,294	150,409	8,115	5.7	0.3

者 数			製 造 品 出 荷 額 等				
増減数	増減率	構成比	平成24年	平成25年	増減数	増減率	構成比
人	%	%	万円	万円	万円	%	%
<b>-1,961</b>	<b>-14.3</b>	<b>100.0</b>	<b>53,030,069</b>	<b>54,129,541</b>	<b>1,099,472</b>	<b>2.1</b>	<b>100.0</b>
-74	-12.6	4.4	528,504	557,590	29,086	5.5	1.0
5	0.7	6.3	996,434	1,070,303	73,869	7.4	2.0
-62	-9.2	5.2	1,506,084	863,867	-642,217	-42.6	1.6
-13	-1.7	6.3	1,596,013	1,469,660	-126,353	-7.9	2.7
604	104.3	10.1	992,109	2,396,685	1,404,576	141.6	4.4
-1,027	-35.8	15.7	9,828,351	12,059,431	2,231,080	22.7	22.3
298	43.2	8.4	1,576,037	6,130,467	4,554,430	289.0	11.3
279	32.1	9.8	x	2,340,065	x	x	4.3
759	145.4	10.9	x	x	x	x	x
-2,730	-50.1	23.1	33,457,271	x	x	x	x

第6表 産業中分類別事業所数、従業者数、現金給与額、原材料使用額等、在庫額及び製造品

産業中分類別	事業 所数	従業者数							年間延 従業者数
		総数	常用労働者			個人事業主・家族従業者			
			計	男	女	計	男	女	
	事業所	人	人	人	人	人	人	人	人
<b>総数</b>	<b>228</b>	<b>11,757</b>	<b>11,750</b>	<b>9,074</b>	<b>2,676</b>	<b>7</b>	<b>6</b>	<b>1</b>	<b>139,251</b>
09 食料	33	1,909	1,909	612	1,297	—	—	—	23,519
10 飲料	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11 繊維	6	52	51	15	36	1	1	—	612
12 木材	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13 家具	6	550	550	446	104	—	—	—	6,636
14 紙製品	2	9	7	3	4	2	2	—	84
15 印刷	6	50	50	30	20	—	—	—	600
16 化学	6	447	447	376	71	—	—	—	5,353
17 石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	5	135	135	87	48	—	—	—	1,552
19 ゴム	1	123	123	110	13	—	—	—	2,195
20 なめし革	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業	8	85	85	75	10	—	—	—	1,020
22 鉄鋼	7	275	275	240	35	—	—	—	3,251
23 非鉄	1	384	384	344	40	—	—	—	4,460
24 金属製品	22	482	481	371	110	1	—	1	5,780
25 はん用機器	18	480	480	379	101	—	—	—	5,326
26 生産用機器	19	630	630	546	84	—	—	—	7,557
27 業務用機器	13	243	242	155	87	1	1	—	2,705
28 電子部品	2	60	60	48	12	—	—	—	718
29 電気機器	11	1,111	1,110	817	293	1	1	—	13,383
30 情報機器	1	68	68	59	9	—	—	—	816
31 輸送機	54	4,627	4,627	4,337	290	—	—	—	53,252
32 その他	7	37	36	24	12	1	1	—	432

(注) 秘匿すべき数字を x で示しています。



出荷額等（従業者4人以上の事業所、ただし※は従業者30人以上の事業所）

現金給与額			原材料使用額等						
総額	常用労働者	その他	総額	原材料使用額	燃料使用額	電力使用額	委託生産費	製造等外注費	転売仕入額
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
<b>6,500,995</b>	<b>5,783,602</b>	<b>717,393</b>	<b>35,404,728</b>	<b>31,156,154</b>	<b>254,344</b>	<b>421,352</b>	<b>2,560,151</b>	<b>231,730</b>	<b>780,997</b>
406,291	332,609	73,682	1,621,902	1,583,824	17,685	19,875	352	166	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9,594	9,594	—	6,747	6,747	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
355,085	x	x	1,414,461	x	x	x	x	x	—
x	x	—	x	x	—	—	—	—	—
13,962	13,962	—	17,679	17,679	—	—	—	—	—
265,607	258,239	7,368	1,203,394	1,047,556	70,114	38,794	6,834	12,637	27,459
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
38,172	x	x	59,591	x	x	x	x	—	—
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
38,480	38,480	—	234,561	234,561	—	—	—	—	—
132,629	130,922	1,707	1,212,985	1,149,833	17,864	10,431	33,402	1,455	—
x	x	x	x	x	x	x	x	x	—
237,574	232,603	4,971	767,196	463,785	30,797	4,925	153,616	84,163	29,910
287,603	x	x	481,885	x	x	x	x	x	—
273,406	269,186	4,220	369,536	133,417	342	19,597	184,857	21,625	9,698
81,103	72,134	8,969	225,339	141,396	461	3,856	16,924	1,550	61,152
x	x	—	x	x	x	x	—	x	—
965,695	878,616	87,079	491,503	438,174	2,988	31,201	17,006	2,134	—
x	x	—	x	x	x	x	—	—	x
2,746,821	2,500,606	246,215	25,952,162	23,618,148	89,876	202,874	2,004,066	37,198	—
12,991	12,991	—	84,471	84,471	—	—	—	—	—

第6表 つづき

産業中分類別	年初在庫額 ※				年末在庫額 ※			
	総額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃料	総額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃料
	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
<b>総数</b>	<b>4,809,533</b>	<b>879,760</b>	<b>2,527,339</b>	<b>1,402,434</b>	<b>5,144,815</b>	<b>1,328,382</b>	<b>2,550,859</b>	<b>1,265,574</b>
09 食料	32,600	17,043	47	15,510	36,229	22,744	98	13,387
10 飲料	—	—	—	—	—	—	—	—
11 繊維	—	—	—	—	—	—	—	—
12 木材	—	—	—	—	—	—	—	—
13 家具	x	x	x	x	x	x	x	x
14 紙製品	—	—	—	—	—	—	—	—
15 印刷	—	—	—	—	—	—	—	—
16 化学	492,946	306,944	107,422	78,580	474,458	293,517	100,473	80,468
17 石油	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	x	x	x	x	x	x	x	x
19 ゴム	x	x	x	x	x	x	x	x
20 なめし革	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業	—	—	—	—	—	—	—	—
22 鉄鋼	101,147	31,222	24,410	45,515	116,759	32,499	23,378	60,882
23 非鉄	x	—	x	x	x	—	x	x
24 金属製品	327,184	29,339	156,840	141,005	281,074	34,551	141,021	105,502
25 はん用機器	x	x	x	x	x	x	x	x
26 生産用機器	102,937	—	101,101	1,836	515,737	415,740	97,625	2,372
27 業務用機器	415	—	187	228	18,665	7,292	11,325	48
28 電子部品	x	x	x	x	x	x	x	x
29 電気機器	130,674	22,209	42,717	65,748	135,816	28,470	30,771	76,575
30 情報機器	x	—	x	x	x	—	x	x
31 輸送機	1,480,958	212,551	498,238	770,169	1,474,069	213,494	614,422	646,153
32 その他	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 秘匿すべき数字を x で示しています。

製 造 品 出 荷 額 等				生 産 額	付加価値額	粗 付 加 価 値 額	※ 減価償却額
総 額	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他の 収入額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
<b>54,129,541</b>	<b>51,314,262</b>	<b>1,599,343</b>	<b>1,215,936</b>	<b>53,327,392</b>	<b>17,466,557</b>	<b>18,329,192</b>	<b>1,334,777</b>
2,505,785	2,427,851	31,657	46,277	2,465,260	799,058	843,940	50,634
—	—	—	—	—	—	—	—
27,667	18,046	6,326	3,295	24,372	19,924	19,924	—
—	—	—	—	—	—	—	—
1,979,247	1,974,419	—	4,828	2,030,004	515,389	548,258	x
x	x	—	x	x	x	x	—
41,990	41,990	—	—	41,990	23,153	23,153	—
1,784,474	1,734,149	35,934	14,391	1,749,707	471,241	578,080	86,463
—	—	—	—	—	—	—	—
127,050	127,050	—	—	126,487	61,403	64,232	x
x	x	—	x	x	x	x	x
—	—	—	—	—	—	—	—
350,743	349,912	—	831	349,912	110,649	110,649	—
1,492,526	1,389,023	76,785	26,718	1,466,053	249,293	268,174	19,126
x	—	x	—	x	x	x	x
1,548,597	1,432,886	57,978	57,733	1,479,999	691,563	744,702	42,532
795,212	699,055	59,342	36,815	757,753	247,079	301,011	x
4,475,388	4,246,969	214,681	13,738	4,873,914	4,268,405	3,914,780	58,639
360,851	273,079	10,560	77,212	302,065	145,331	129,134	2,233
x	x	x	—	x	x	x	x
1,171,391	841,829	325,866	3,696	1,162,010	430,843	655,322	218,794
x	x	—	x	x	x	x	x
35,886,093	35,330,812	402,385	152,896	35,796,480	9,400,346	9,900,546	617,327
119,465	117,333	2,132	—	119,465	33,327	33,327	—

第7表 地区別事業所数、従業員数、現金給与額、原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等

地区別	事業所数	従業員数	現金給与額(総額)	原材料使用額等(総額)	年初在庫額※			
					総額	製造品	半製品仕掛品	原材料燃料
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円
<b>総数</b>	<b>228</b>	<b>11,757</b>	<b>6,500,995</b>	<b>35,404,728</b>	<b>4,809,533</b>	<b>879,760</b>	<b>2,527,339</b>	<b>1,402,434</b>
本 庁	25	552	180,374	538,538	45,074	41,440	1,729	1,905
追 浜	46	6,145	3,848,209	30,226,854	2,457,797	709,361	691,323	1,057,113
田 浦	10	897	858,723	143,217	49,154	5,147	19,424	24,583
逸 見	1	6	x	x	—	—	—	—
衣 笠	21	449	142,121	705,953	31,560	16,907	3,180	11,473
大 津	10	147	44,407	33,799	—	—	—	—
浦 賀	7	65	x	x	—	—	—	—
久 里 浜	87	3,300	1,356,666	3,662,431	2,225,948	106,905	1,811,683	307,360
北 下 浦	—	—	—	—	—	—	—	—
西	21	196	46,116	66,480	—	—	—	—

(注) 秘匿すべき数字を x で示しています。

第8表 規模別事業所数、従業員数、現金給与額、原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等

規模別	事業所数	従業員数	現金給与額(総額)	原材料使用額等(総額)	年初在庫額※			
					総額	製造品	半製品仕掛品	原材料燃料
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円
<b>総数</b>	<b>228</b>	<b>11,757</b>	<b>6,500,995</b>	<b>35,404,728</b>	<b>4,809,533</b>	<b>879,760</b>	<b>2,527,339</b>	<b>1,402,434</b>
4 ～ 9人	88	513	154,548	269,341	—	—	—	—
10 ～ 19人	55	735	261,114	547,853	—	—	—	—
20 ～ 29人	25	609	202,400	510,477	—	—	—	—
30 ～ 49人	18	735	302,747	975,462	156,770	22,098	96,904	37,768
50 ～ 99人	17	1,183	500,294	1,327,731	388,118	93,171	169,553	125,394
100 ～ 199人	14	1,844	1,144,677	8,656,838	626,096	175,456	184,135	266,505
200 ～ 299人	4	988	524,237	1,665,260	462,709	269,859	127,523	65,327
300 ～ 499人	3	1,149	617,331	1,699,410	1,939,489	181,301	1,546,116	212,072
500 ～ 999人	2	1,281	x	x	x	x	x	x
1000人以上	2	2,720	x	x	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数字を x で示しています。

(従業員4人以上の事業所、ただし※は従業員30人以上の事業所)

年末在庫額※				製造品出荷 額等(総額)	生産額	付加 価値額	粗付加 価値額	※ 減価償却額
総額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃料					
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
<b>5,144,815</b>	<b>1,328,382</b>	<b>2,550,859</b>	<b>1,265,574</b>	<b>54,129,541</b>	<b>53,327,392</b>	<b>17,466,557</b>	<b>18,329,192</b>	<b>1,334,777</b>
49,549	46,097	2,385	1,067	905,850	904,677	350,039	350,058	5,332
2,467,387	743,419	811,360	912,608	41,783,597	40,794,751	10,704,049	11,471,901	921,947
44,578	3,891	17,232	23,455	573,753	569,460	250,619	416,453	162,386
—	—	—	—	x	x	x	x	—
27,037	16,713	3,216	7,108	1,088,416	1,073,816	346,210	365,849	19,481
—	—	—	—	100,730	100,730	63,743	63,743	—
—	—	—	—	x	x	x	x	—
2,556,264	518,262	1,716,666	321,336	9,454,453	9,666,811	5,629,225	5,538,516	225,631
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	150,409	144,814	79,933	79,933	—

(従業員4人以上の事業所、ただし※は従業員30人以上の事業所)

年末在庫額※				製造品出荷 額等(総額)	生産額	付加 価値額	粗付加 価値額	※ 減価償却額
総額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃料					
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
<b>5,144,815</b>	<b>1,328,382</b>	<b>2,550,859</b>	<b>1,265,574</b>	<b>54,129,541</b>	<b>53,327,392</b>	<b>17,466,557</b>	<b>18,329,192</b>	<b>1,334,777</b>
—	—	—	—	557,590	542,186	274,524	274,524	—
—	—	—	—	1,070,303	982,826	497,570	497,570	—
—	—	—	—	863,867	832,521	336,710	336,710	—
153,075	24,586	98,028	30,461	1,469,660	1,471,328	432,953	472,131	42,790
371,272	91,989	141,212	138,071	2,396,685	2,262,469	894,690	1,034,907	110,694
571,170	165,967	191,501	213,702	12,059,431	11,229,658	3,048,475	3,244,468	193,870
862,145	656,861	146,741	58,543	6,130,467	6,536,687	4,532,736	4,269,567	143,051
1,939,054	232,087	1,468,870	238,097	2,340,065	2,309,356	419,169	623,170	177,541
x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x

第9表 産業中分類別有形固定資産の取得額及び減価償却額等（従業者30人以上の事業所）

産業中分類別	事業 所数	投 資 総 額	取 得 額				
			計	建物構築物	機械装置	その他	土 地
	事業所	万円	万円	万円	万円	万円	万円
<b>総 数</b>	<b>60</b>	<b>1,857,491</b>	<b>1,589,919</b>	<b>358,438</b>	<b>519,626</b>	<b>613,829</b>	<b>98,026</b>
09 食 料	10	45,584	45,584	9,767	32,712	3,105	—
10 飲 料	—	—	—	—	—	—	—
11 織 維	—	—	—	—	—	—	—
12 木 材	—	—	—	—	—	—	—
13 家 具	2	x	x	x	x	x	—
14 紙 製 品	—	—	—	—	—	—	—
15 印 刷	—	—	—	—	—	—	—
16 化 学	5	313,982	65,739	17,939	19,192	11,478	17,130
17 石 油	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	2	x	x	x	—	—	—
19 ゴ ム	1	x	x	—	x	x	—
20 な め し 革	—	—	—	—	—	—	—
21 窯 業	—	—	—	—	—	—	—
22 鉄 鋼	3	23,511	23,511	3,219	16,843	3,449	—
23 非 鉄	1	x	x	x	x	x	—
24 金 属 製 品	3	42,711	42,461	2,569	21,336	18,556	—
25 はん用機器	2	x	x	x	x	x	—
26 生産用機器	4	77,586	76,594	10,843	56,371	9,380	—
27 業務用機器	3	1,686	1,686	1,114	—	572	—
28 電 子 部 品	1	x	x	x	x	x	—
29 電 気 機 器	4	145,366	158,823	65,491	70,610	22,722	—
30 情 報 機 器	1	x	x	—	x	—	—
31 輸 送 機	18	1,037,696	1,028,364	227,074	235,777	484,617	80,896
32 そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(注)秘匿すべき数字を x で示しています。

第10表 規模別有形固定資産の取得額及び減価償却額等（従業者30人以上の事業所）

規 模 別	事業 所数	投 資 総 額	取 得 額				
			計	建物構築物	機械装置	その他	土 地
	事業所	万円	万円	万円	万円	万円	万円
<b>総 数</b>	<b>60</b>	<b>1,857,491</b>	<b>1,589,919</b>	<b>358,438</b>	<b>519,626</b>	<b>613,829</b>	<b>98,026</b>
30 ～ 49人	18	36,924	30,424	2,996	23,128	4,300	—
50 ～ 99人	17	330,553	89,485	9,856	51,881	10,618	17,130
100 ～ 199人	14	130,351	130,101	10,209	68,813	51,079	—
200 ～ 299人	4	151,898	138,409	30,602	83,962	23,845	—
300 ～ 499人	3	105,028	95,313	19,046	29,747	46,520	—
500 ～ 999人	2	x	x	x	x	x	—
1000 人 以 上	2	x	x	x	x	x	x

(注)秘匿すべき数字を x で示しています。

除却額	減価償却額	年初現在高	年末現在高	建設仮勘定		
				増加額	減少額	年間増減
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
<b>2,532,062</b>	<b>1,334,777</b>	<b>18,892,566</b>	<b>16,615,646</b>	<b>612,058</b>	<b>344,486</b>	<b>267,572</b>
865	50,634	858,878	852,963	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
x	x	x	x	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
8,702	86,463	704,053	674,627	251,590	3,347	248,243
—	—	—	—	—	—	—
x	x	x	x	—	—	—
x	x	x	x	x	x	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
215	19,126	236,143	240,313	—	—	—
x	x	x	x	x	x	x
6,332	42,532	150,361	143,958	42,614	42,364	250
x	x	x	x	x	x	x
667	58,639	273,540	290,828	15,199	14,207	992
56	2,233	87,987	87,384	—	—	—
—	x	x	x	—	—	—
28,169	218,794	651,682	563,542	65,950	79,407	-13,457
—	x	x	x	x	x	—
2,408,897	617,327	13,365,549	11,367,689	139,625	130,293	9,332
—	—	—	—	—	—	—

除却額	減価償却額	年初現在高	年末現在高	建設仮勘定		
				増加額	減少額	年間増減
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
<b>2,532,062</b>	<b>1,334,777</b>	<b>18,892,566</b>	<b>16,615,646</b>	<b>612,058</b>	<b>344,486</b>	<b>267,572</b>
29,191	42,790	1,046,916	1,005,359	6,575	75	6,500
11,087	110,694	1,238,803	1,206,507	264,315	23,247	241,068
60,846	193,870	1,363,065	1,238,450	45,200	44,950	250
7,135	143,051	822,608	810,831	61,352	47,863	13,489
45,020	177,541	1,620,346	1,493,098	41,313	31,598	9,715
x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x





# 記入注意

【調査事項の説明】

○＝その項目に含まれる数字 x＝その項目に含まれない数字

・調査期間が「年間」となっている事項については、平成25年1月～12月までの1年間の実績をご記入下さい。  
・調査時点が「年末現在」となっている事項については、平成25年12月末日現在の数値をご記入下さい。

## 6 従業者数

従業者数は、事業所で従事する人数を項目別に記入してください。  
○ **他の企業や人材派遣会社から受け入れられている出向者、派遣者**  
x **他の企業へ出向させている者、下請会社などの請負労働者**

(1) **個人事業主及び無給家族従業者**とは、業務に従事している個人事業主と、その家族で無報酬で常時従事している者をいいます。  
x 実務にたずさわっていない事業主と、その家族で手伝い程度のもの

(2) **「常用労働者」とは**、次の定義(ア)又は(イ)のいずれかかに従業者をいいます。  
(ア) 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者。  
(イ) 日々又は1か月以内の期間に限って雇われていた者のうち、11月と12月にそれぞれ18日以上雇われた者。

a) **「②正社員・派遣労働者」**には、常用労働者のうち一般に「正社員」、「正職員」等と呼ばれている者、重役、理事など役員で常時勤務して毎月の給与の支払いを受けている者及び事業主の家族で常時勤務して毎月の給与の支払いを受けている者を除きます。

b) **「③パート・アルバイト等」**には、常用労働者のうち一般に「パートタイマー」、「アルバイト」、「嘱託」又はそれに近い名称で呼ばれている者を記入します。

c) **「④出向・派遣受入者」**には、常用労働者のうち他の企業から受け入れられている出向従業者及び人材派遣会社からの派遣従業者を記入します(常用労働者に該当しない場合は「臨時雇用者」となります)。

(3) **「⑤臨時雇用者」**には、常用労働者以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいい、12月給与の帳簿締切日現在の在籍者数を記入します。なお、臨時社員などと呼ばれている者でも、上記の「常用労働者」の定義に当てはまる場合は、上記②)に含めます。

## 7 常用労働者毎月末現在数の合計

「常用労働者」の1月から12月までの毎月末の現在数を合計したものです。  
x **個人事業主、無給家族従業者、臨時雇用者**

## 8 現金給与総額

(1) 事業所が支払っている給与等(派遣会社への支払額などを含まず)について、所得税、保険料、組合費などを差し引かない、いわゆる税込みの金額を記入してください。  
○ 貴事業所分として本社が負担している金額

(2) **「常用労働者のうち雇用者に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与(期末賞与等)の額」**  
x **現物支給したもの、事業所負担の社会保険料、非常勤の役員に対する報酬**

労働契約、団体協約、給与規則などによって、あらかじめ定められている給与条件によるものをいいます。基本給のほか、家族手当、超過勤務手当、通勤手当、休業手当などと、一時的な理由により特別に支払われた結婚手当、期末賞与などを記入してください。

x 出向・派遣受入者に対する支払額 → 「その他の給与等」に記入します。

(3) **「その他の給与等」**  
常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額(出向元企業・派遣会社への支払額など)、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などを記入してください。

## 9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

消費税額を含んだ金額を記入してください。

(1) **「原材料使用額」**  
(ア) 燃料以外のすべての製造加工用等の原材料(委託生産のために他企業に支給した原材料及び製品を含みます)及び工場維持管理のための材料、消耗品、購入した水などのうち、**実際に製造等に使用した総使用額**をいいます(購入額を記入するものではありません)。

(イ) 原材料を使用して中間製品を作り、さらにこの中間製品を製造加工のために使用した場合は、はじめに使用した原材料費だけを記入してください。

(ウ) 同じ企業に属する他の事業所から受け入れたものは市価に換算して記入してください。

(エ) 燃料として使用されるものでも、原料として使用された場合、例えばコークス製造用の石炭、コークス溶剤に用いられた石油などは、原材料使用額に含めてください。

(2) **「燃料使用額」**には、軍物運搬用・暖房用も含みます。同じ企業に属する2以上の事業所に送電している自家発電電所が使用した石炭、石油などの使用額は、製造品出荷額等の最も多かった事業所にまとめて記入してください。

(3) **「電力使用額」**には、工場の電灯用も含みます。x **自家発電によるもの**

(4) **「委託生産費」**とは、**自己の所有する原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託(「委託生産」もしくは「外注加工」)した場合に支払う加工賃**をいいます。支給した原材料又は製品は「原材料使用額」に記入します。

(5) **「製造等に関連する外注費」**  
「製造原価」(売上原価)に計上した外注費のうち、**当該事業所取入に直接関係する外注費**をいいます。  
○ 生産設備の保守・点検・修理、機械、装置の操作、製品の検査・梱包  
○ 製品に組み込まれるソフトウェアの開発  
○ 製品の据付に係る建設業務、販売した製品の保守・修理  
x 委託生産費 → 「委託生産費(外注加工費)」に記入します。  
x 派遣会社への支払額 → 「現金給与総額(その他の給与等)」に記入します。  
x 警備、清掃、福利厚生、管理事務、構外運送、広告・宣伝など管理・販売関係の外注費

(6) 「転売した商品の仕入額」とは、平成25年中に実際に売り上げた「転売品」に対応する仕入額をいいます。【計算式】 年初転売品仕入額 + 当年転売品仕入額 - 年末転売品仕入額

## 10 項、12 項、13 項イは消費税込みか、抜きか

10 項、12 項、13 項イは帳簿価額で記入しますので、当該項目の記入が消費税込みか抜きかを○で囲ってください。なお、9 項、11 項及び13 項ウ、エは帳簿価額が消費税抜きであっても、消費税込みで記入してください。

## 10 有形固定資産

事業所が所有するすべての有形固定資産(事業所構外のものを含む。)を帳簿価額によって記入してください。

(1) **「年初現在高」**には、「土地」と「土地を除く有形固定資産計(建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等の合計)」の両方を、それぞれ記入してください。

(2) **「取得額」**  
(ア) 購入、建設、自家製作、同じ企業に属する他の事業所からの受け入れ、建設仮定からの振り替え、取得の際の帳簿価額又は振り替えの際の評価額で記入してください。  
(イ) ○ 増改築、改造、増設などによって、既存の資産の帳簿価額が増加した場合  
x 資産の再評価によって固定資産の帳簿価額が増加した場合

(3) **「除却額」**には、売却、撤去、同じ企業に属する他の事業所への引き渡し又は滅失による除却額を「土地」と「有形固定資産計(土地を除く。)」に区分して記入してください。

(4) **「減価償却額」**には、減価償却費として、有形固定資産勘定から控除した金額又は、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てられた金額を記入してください。**「減価償却額」がない場合は、「0」を記入してください。**

(5) **「建物、構築物」**  
(ア) 建物には、工場、事務所のほか、事業所の固定資産台帳に含まれている社宅、その他経営附属物(構外のものを含む。)並びに附属設備を含めてください。

(イ) 構築物には、ドック、橋、岸壁、さん橋、軌道、貯水池、坑道、煙突、その他土地に定着する土木設備、工作物、舗道、駐車場など、減価償却の対象となるものを含めてください。

(6) **「建設仮定」**を設定している事業所は、借方に加えられた金額を「増」に、この勘定から有形固定資産に振り替えられた金額の合計を「減」に記入してください。ただし、有形固定資産以外のもの(例えば、ソフトウェアなどの無形固定資産など)及び土地については除いてください。

## 11 リース契約による契約額及び支払額

消費税額を含んだ金額を記入してください。

(1) リースとは、「**賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中原則として中途解約のできないもの**」をいいます。

(2) 「リース契約額」には、新規に契約したリースのうち、平成25年1月から12月までに検収が完了した物件借受証を交付した物件に対するリース契約額(リース総額)の合計金額を、「リース支払額」には、事業所に存在するすべてのリース物件(平成25年以前に契約したものを含む)に対する年間の支払リース料の合計金額を記入してください。

(3) リース取引を売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている場合は、リースには記入せず、有形固定資産の項目に帳簿価額によって記入してください。

## 12 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫帳簿価額によって記入してください。それが難しいときは、見積り市価によってください。

(1) **「在庫額」**には、事業所が製造等のために所有するもの(他企業へ原材料を支給して製造させた委託生産品及び支給している原材料を含みます。)を記入してください。ただし、他企業が所有している原材料及び買加工した製造品(委託生産品)、仕入れ又は受け入れてそのまま販売するもの(転売品)は、含めなないでください。

(2) 部分品でも事業所から出荷されるもの在庫は、製造品在庫額に含めます。

## 13 製造品の出荷額、在庫額等

消費税等国内消費税額を含んだ金額で記入してください。ただし、在庫額については、帳簿価額によって記入してください。

(1) 「製造品」には、**部成品名、副産物、製造工程から出たくず、廃物も記入**してください。  
(2) 「製造品名」、「増加工品名」、「その他収入の種類名」、「番号」 「数量単位名」などの記入に当たっては、調査票と同時に配布した「商品分類表」によって記入してください。

(3) 調査票に書ききれないときは、調査票と同時に配布した「調査票 甲の記入の仕方」にある補助用紙を用いてください。その際、調査票には「以下別紙」を記入するとともに、補助用紙には必ず事業所名を記入してください。ただし、補助用紙を用いた場合でも合計金額は、調査票に「製造品出荷額計」、「製造品在庫額計」、「加工賃収入額計」、「その他収入額計」欄に記入してください。

(4) **「ア 品目別製造品出荷額」**  
(ア) 自己の所有する原材料又は製造した製品を他企業の国内事業所に**支給して製造加工させたそのまま出荷したもの(委託生産品)も含みます。**

(イ) 転売品は、ここには含めなないで、「エ その他収入額」に「転売収入」として記入してください。

(ウ) 割引、値引されたものは、その分を差し引いてください。

(エ) **同じ企業に属する他の事業所へ引き渡したのもも含みます。**なお、その際の出荷額については、市価によって記入してください。

(オ) 構内に店舗を持たず、製造した製品をインターネットや通信販売等により直接消費者に販売したものの(製造直販)はここに含まれません(製造小売)は、ここには含めなないで、「エ その他収入額」に「製造小売収入」として記入してください。

(カ) 出荷額は、工場出荷金額とし、**積込料、運賃、保険料及びその他の諸掛を除いた金額**で記入してください。

(キ) 取引先での据付・工事や保守・点検などを含めた契約となった製造品については、製造品の代金は「ア 品目別製造品出荷額」に、据付・工事の代金は「エ その他収入額」に「建設業収入」として、保守・点検の代金は「エ その他収入額」に「学術研究、専門・技術サービス業収入」としてそれぞれ分離して記入してください。

(5) **「イ 品目別製造品在庫額」**には、半製品及び仕掛品は含めなないでください。  
(6) 「ウ 加工賃収入額」には、他企業(国内外にかかわらず)が所有する原材料又は製品に加工をして平成25年中に引き渡したものに對して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃を記入してください。

(7) **「エ その他収入額」**  
(ア) 品目別製造品出荷額)及び「ウ 加工賃収入額」以外の収入を記入してください。ただし、知的財産収入、利子・配当などの事業外収入、有形固定資産などの売却収入は含めなないでください。

## (イ) 「修理料収入」、「販売電力収入」、「冷蔵保管料収入」は、ここに記入してください。

(注) 船舶、鉄道車両の修理、航空機及び航空機用原動機のパワーホールなどは、「修理料収入」として記入してください。自己所有の原材料によって修理を受けた場合は、「品目別製造品出荷額」に記入し、他から原材料の支給を受けた場合は、「加工賃収入額」に記入してください。

(ウ) **転売品の販売収入**は「販売収入」として**ここに記入**してください。  
(エ) 製造して構内の店舗で消費者に対して販売したものは、「製造小売収入」としてここに記入してください。

## 15 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額(消費税を除く国内消費税額)

事業所で製造した課税対象の製造品に対応する納付税額又は納付すべき税額を記入してください。

## 16 製造品出荷額等に占める直接輸送額の割合

直接輸送とは、事業所が直接自社又は自己名義で通関手続を行い、輸出入許可証の交付を受けたものをいい、商社等他の企業を経由して輸出したものは除きます。「14 13のア、ウ、エの合計金額」に占める直接輸送額の割合を小数点第2位まで記入してください。

## 17 主要原材料名

購入又は支給された使用した原材料のうち、主なものを記入してください。購入又は支給された原材料を使用して中間製品を作り、さらにこの中間製品を原材料として製品を作る場合は、最初に購入又は支給された原材料名を記入してください。

## 18 作業工程

製造品の出荷額、在庫額等に記入した製造品及び買加工品のうち、主なものについて、貴事業所の作業工程を段階的に説明してください。2種類以上の製法のある製造品については、そのうちの製法によっているか、また、機械によっているか、手作業によるか、要点を明確に記入してください。

## 19 工業用地及び工業用水

(1) **「ア 事業所敷地面積及び建築面積」**  
(ア) **「敷地面積」**には、事業所で使用(賃借を含む。)している敷地の全面積を記入してください。ただし、鉱区、住宅、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と、道路(公道)へいさくなくにより、明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が、何らかの方法で区別できる場合は除いてください。

(2) **「工業用水」とは**、事業所内で生産のために使用される水(従業者の飲料水、雑用水を含む。)をいいます。  
(3) **「1日当り用水量」とは**、1月1日から12月31日までの1年間に、この事業所で使用した工業用水の総量を換算日数で割ったものです。  
(4) **「イ 1日当り水漏れ用水量」**  
(ア) 公共水道には、都道府県又は市町村によって経営される工業用水道又は上水道から供給を受ける水の量を記入してください。

(イ) **「工業用水道」とは**、敷用に適さない工業用水を供給するものです。  
(ウ) **「4 その他の汲水」**には、公共水道、井戸水、回収水のいずれにも属さないもので、例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水する水(池表水)及び河川敷又は旧河川敷内において集水理きよによって取水する水(伏流水)、農用水路から取水する水、他事業所から供給を受ける水などの量を記入してください。

(エ) **「5 回収水」**には、この事業所内で一度使用した水を循環させて使用している水の量を記入してください。

(5) **「ウ 1日当り用途別用水量」**  
(ア) **「原料用水」とは**、製品の製造過程において、原料としてそのまま用いられる水、あるいは製品原料の一部として添加使用される水をいいます。  
(イ) **「3 製品処理用水」とは**、原料、半製品、製品などの浸漬溶解など、物理的な処理を加えるために使用される水をいいます。例えば、バルブ製造工程におけるバルブの浸漬溶解水、ピストン製造工程におけるソータの溶解用水、染色用水などです。

(ウ) **「洗じょう用水」とは**、工場設備又は製品の洗じょう用に使用される水をいいます。  
(エ) **「4 冷却用水・温調用水」とは**、工場の設備又は原料、製品などの冷却用に使用される水(冷却用水)、工場内の温度又は湿度の調整のために使用される水(温調用水)をいいます。

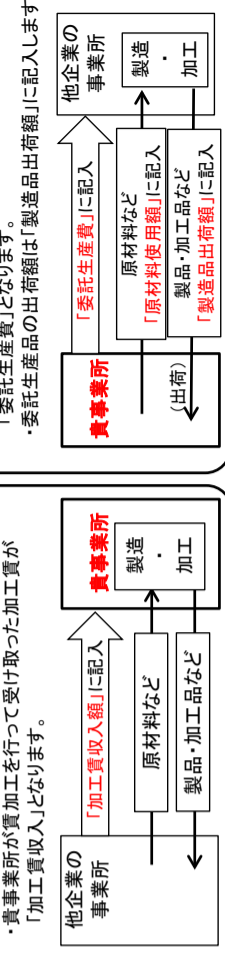
## 備考

「休業中」、「操業準備中」、「操業開始後未出荷」の事業所は、その旨を記入してください。また、各調査項目について、前年と比べて著しく数値が多い又は小さい場合(例えば2倍以上又は1/2以下の場合)には、その理由を記入してください。

## 「転売品」とは、「他の事業所」から仕入れて「そのまま」販売したものをいいます。

・「他の事業所」には同一企業に属する他の事業所を含みます。  
・「そのまま」には、検査・選別・洗浄・包装・小分け・充填など販売に伴う程度の加工を含みます。ただし、食料品の真空包装及び医薬品の小分けを行った場合は製造行為と見なして、転売品には含まれません。

**「貴加工」とは**  
**貴事業所が、他企業の事業所から支給された主要原材料を使用して製造し、あるいは他企業の事業所の所有する製品等に加工することをいいます。**  
・貴事業所が買加工を行って受け取った加工賃が「加工賃収入」になります。  
**「委託生産(外注加工)」とは**  
**貴事業所が、貴事業所の所有する原材料又は製品を、他企業の国内事業所に支給して、製造、加工を委託することをいいます。**  
・委託生産のために貴事業所が支払った加工賃が「委託生産費」となります。  
・委託生産品の出荷額は「製造品出荷額」に記入します。







■本文は再生紙を使用しています。



平成27年（2015年）3月31日発行

発行 横須賀市役所

横須賀市小川町11

TEL 046(822)8154

編集 総務部総務課

<http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0210/data/>